



2023年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年10月28日

上場会社名 株式会社C I J 上場取引所 東
 コード番号 4826 URL <https://www.cij.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂元 昭彦
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部長 (氏名) 森田 高志 TEL 045-222-0555
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年6月期第1四半期の連結業績（2022年7月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期第1四半期	5,448	6.9	401	39.2	405	35.9	264	27.1
2022年6月期第1四半期	5,096	7.1	288	21.1	298	27.6	207	29.9

(注) 包括利益 2023年6月期第1四半期 254百万円 (17.8%) 2022年6月期第1四半期 216百万円 (31.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年6月期第1四半期	13.39	—
2022年6月期第1四半期	12.65	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年6月期第1四半期	16,319	13,387	82.0
2022年6月期	16,680	13,740	82.4

(参考) 自己資本 2023年6月期第1四半期 13,387百万円 2022年6月期 13,740百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年6月期	—	—	—	25.00	25.00
2023年6月期	—	—	—	—	—
2023年6月期（予想）	—	—	—	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年6月期の連結業績予想（2022年7月1日～2023年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,000	2.5	1,500	△4.5	1,500	△6.1	1,000	3.0	50.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名） 除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年6月期1Q	22,266,096株	2022年6月期	22,266,096株
② 期末自己株式数	2023年6月期1Q	2,648,427株	2022年6月期	2,493,188株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年6月期1Q	19,732,931株	2022年6月期1Q	19,715,896株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、ウィズコロナの新たな段階への移行が進められる中、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待されております。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっております。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

当社グループの事業環境につきましては、顧客のソフトウェア関連の設備投資は緩やかに増加しており、新型コロナウイルス感染症や世界情勢が事業に及ぼす影響について注視しつつ、中期経営計画に基づき今後の成長に向けた積極的な投資を行ってまいります。

当社グループは、2022年6月期から2024年6月期の3年にわたる第6次中期経営計画「Acceleration of growth to 50th」（通称：アクセル50）」を掲げ、最終年度である2024年6月期に売上高230億円、営業利益17億円を達成すべく、核である大手顧客向けシステム開発事業を継続しつつ、プライム事業、製品・サービス事業の拡大を目指しております。

「アクセル50」の達成に向け、以下の5項目を新たな経営方針として策定し、活動を行っております。

- ①事業環境の変化に適応し、新領域へ挑戦
- ②特化型SEの育成推進
- ③サステナビリティ活動の強化
- ④Trust relationship強化で、お客様の事業拡大への貢献
- ⑤プライムビジネスの更なる拡大

当第1四半期連結累計期間における活動・成果は以下のとおりであります。

- ①事業環境の変化に適応し、新領域へ挑戦
 - ・新たな技術領域へのチャレンジとして、クラウドプラットフォームやクラウドサービス、デジタルツインコンピューティング等の技術教育と習得の強化を継続して行いました。
 - ・新たな事業領域として、自動車関連事業においてはITS（高度道路交通システム）やADAS（先進運転支援システム）への取組みに加え、MaaS（Mobility as a Service）領域への参画を行ってまいりました。
- ②特化型SEの育成推進
 - ・益々増加しているクラウドサービスを使用した案件の更なる獲得を目指し、当該知識や技術を必要とする部門の社員を対象として、特別カリキュラムにて社内教育を継続して実施しました。その結果、目標としていたクラウドサービス関連資格を取得することができました。
- ③サステナビリティ活動の強化
 - ・2021年12月に設置した女性活躍推進室が社員向けに実施したセミナー「IT業界で働く醍醐味について」にて、今後のIT業界と女性の役割、Well-Being等について啓蒙を図りました。
 - ・気候変動関連リスク及び機会が当社の事業活動や収益等に与える影響を経営課題と捉え、ガバナンス（Governance）、戦略（Strategy）、リスク管理（Risk Management）、指標と目標（Metrics and Targets）の各項目に沿って、必要なデータ収集と分析を含め対応策の検討を開始いたしました。
- ④Trust relationship強化で、お客様の事業拡大への貢献
 - ・主要なお客様におけるアカウントプランを拡充し、既存顧客の深耕、規模拡大を推進いたしました。
 - ・営業統括本部が主体となり長期的な視野に立つ受注モニタリングの取組みを継続して実施いたしました。
- ⑤プライムビジネスの更なる拡大
 - ・営業統括本部人員を増員し、製品・サービスの営業力強化、およびお客様の問題解決を図るための提案型営業による受注拡大を推進いたしました。

これらの活動のほか、引続き新型コロナウイルス感染症への対策として、人流抑制を目的とした在宅勤務の推奨やワクチン休暇制度の整備、社員やパートナー及びそのご家族の日々の健康状態の把握等、各種対策を実施しております。なお、今後も政府及び関係自治体からの要請を請け、必要な対応を実施してまいります。

当第1四半期連結累計期間の連結業績におきましては、情報・通信業、公共分野の受注が堅調に推移したこと等により、売上高は5,448百万円(前年同期比6.9%増)となりました。

利益につきましては、売上高の増収、高収益案件の獲得等により、調達コスト上昇や当社の本社移転による費用増加を吸収し、営業利益は401百万円(前年同期比39.2%増)、経常利益は405百万円(前年同期比35.9%増)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は264百万円(前年同期比27.1%増)となりました。

今後につきましては、経営方針に沿った様々な施策を積極的に講じるとともに、より魅力的なソリューションやサービスの提供により、2022年8月4日に公表いたしました連結業績予想の達成に向けて、邁進してまいります。

当社グループの単一セグメントであります「システム開発及びシステム開発に関連するサービス（システム開発等）」の売上品目別の業績概況は、以下のとおりであります。

①システム開発

情報・通信業、公共分野の受注が堅調に推移したこと等により、増収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は4,767百万円(前年同期比10.1%増)となりました。

②コンサルテーション及び調査研究

情報・通信業における研究開発案件等の受注が堅調に推移し、増収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は231百万円(前年同期比2.6%増)となりました。

③システム/パッケージ・インテグレーション・サービス

従来本品目で計上していた一部案件の売上高を「システム開発」に変更したこと等により、減収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は143百万円(前年同期比43.4%減)となりました。

④その他

製品保守、支援案件の受注増加により増収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は306百万円(前年同期比6.2%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ295百万円減少し、12,035百万円となりました。主な要因は、契約資産が135百万円増加したものの、有価証券が213百万円、現金及び預金が164百万円それぞれ減少したことによりです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ64百万円減少し、4,284百万円となりました。主な要因は、のれんが22百万円、投資その他の資産のその他に含まれている長期前払費用が15百万円、投資有価証券が13百万円それぞれ減少したことによりです。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ360百万円減少し、16,319百万円となりました。

②負債

流動負債は、前連結会計年度末から大きな変動はなく2,870百万円となりました。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ7百万円減少し、62百万円となりました。主な要因は、その他に含まれている長期未払金が6百万円減少したことによりです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ6百万円減少し、2,932百万円となりました。

③純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ353百万円減少し、13,387百万円となりました。主な要因は、剰余金の配当の支払い等により利益剰余金が230百万円減少、自己株式の取得等により自己株式が114百万円増加（純資産は減少）したことによりです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年8月4日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,450,841	6,286,207
売掛金	3,104,220	3,050,481
契約資産	419,835	554,868
有価証券	2,112,923	1,899,802
商品及び製品	1,656	1,206
仕掛品	6,636	20,066
その他	235,021	222,670
流動資産合計	12,331,136	12,035,304
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	371,132	364,530
土地	223,459	223,459
建設仮勘定	5,000	246
その他(純額)	80,330	76,747
有形固定資産合計	679,922	664,982
無形固定資産		
のれん	451,976	429,712
その他	483,475	476,436
無形固定資産合計	935,451	906,148
投資その他の資産		
投資有価証券	1,664,609	1,651,247
その他	1,069,676	1,062,911
貸倒引当金	△794	△794
投資その他の資産合計	2,733,492	2,713,364
固定資産合計	4,348,866	4,284,495
資産合計	16,680,002	16,319,800

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	756,505	757,229
短期借入金	280,015	225,055
未払法人税等	263,163	123,721
契約負債	93,310	68,932
賞与引当金	440,958	899,965
受注損失引当金	—	8,653
その他	1,035,122	786,572
流動負債合計	2,869,075	2,870,128
固定負債		
退職給付に係る負債	42,822	40,923
その他	27,234	21,687
固定負債合計	70,057	62,611
負債合計	2,939,133	2,932,739
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,270,228	2,270,228
資本剰余金	2,486,241	2,486,262
利益剰余金	10,136,358	9,906,233
自己株式	△1,200,049	△1,314,089
株主資本合計	13,692,778	13,348,634
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42,516	33,446
為替換算調整勘定	5,574	4,979
その他の包括利益累計額合計	48,091	38,425
純資産合計	13,740,869	13,387,060
負債純資産合計	16,680,002	16,319,800

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
売上高	5,096,066	5,448,044
売上原価	4,164,354	4,348,389
売上総利益	931,712	1,099,655
販売費及び一般管理費		
役員報酬	73,550	69,265
給料及び手当	165,806	181,562
賞与引当金繰入額	44,764	41,722
福利厚生費	42,231	42,676
賃借料	54,336	65,986
減価償却費	32,730	42,328
支払手数料	45,501	44,131
募集費	4,396	5,618
租税公課	38,952	29,336
研究開発費	26,019	41,308
のれん償却額	22,263	22,263
その他	92,449	111,614
販売費及び一般管理費合計	643,004	697,815
営業利益	288,707	401,839
営業外収益		
受取利息	2,989	3,727
受取配当金	1,815	1,526
その他	10,668	4,618
営業外収益合計	15,473	9,871
営業外費用		
支払利息	785	272
長期前払費用償却	3,650	3,427
その他	1,508	2,732
営業外費用合計	5,944	6,432
経常利益	298,237	405,279
特別利益		
投資有価証券売却益	17,228	—
特別利益合計	17,228	—
税金等調整前四半期純利益	315,465	405,279
法人税等	107,559	141,081
四半期純利益	207,906	264,197
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	207,906	264,197

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	207,906	264,197
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,058	△9,070
為替換算調整勘定	△2,929	△595
その他の包括利益合計	8,128	△9,665
四半期包括利益	216,035	254,532
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	216,035	254,532
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2022年10月28日開催の取締役会におきまして、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

①自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び資本効率の向上並びに株主還元を図るため。

②取得に係る事項の内容

- | | |
|-------------|---|
| ・取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| ・取得する株式の総数 | 200,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.02%) |
| ・株式の取得価額の総額 | 200百万円(上限) |
| ・取得期間 | 2022年10月31日～2023年4月25日(予定) |
| ・取得方法 | 取引一任契約に基づく東京証券取引所における市場買付け |